

平成 21 年度  
政策評価・施策評価基本票  
〔政策評価シート・施策評価シート〕

(政策 1 4 関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 1 4 関連	政策評価 シート	政策 1 4	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	P. 1
	施策評価 シート	施策 3 1	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	P. 2～3
		施策 3 2	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	P. 4～5
		施策 3 3	地域ぐるみの防災体制の充実	P. 6～7

第 3 回 第 3 分科会  
平成 21 年 6 月 24 日

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁
			評価担当部局	総務部

政策の状況

政策で取り組む内容

近い将来、発生が確実視されている宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備え、市町村や関係機関と連携しながら被害を最小限にする県土づくりに取り組む。

地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図る。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進する。

津波に対しては、水門等の施設整備などを順次進めていく。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進する。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、県民への防災情報をより迅速かつ的確に提供するなどのソフト対策と合わせ、自力での避難が困難な災害時要援護者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所、避難経路など、より効果的な施設整備を計画的に進める。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からのきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図る。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要である。このため、住民による自主防災活動と、企業による地域防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど体制整備を推進する。

さらに、地域の中で災害時要援護者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図る。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な情報提供体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行う。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	3,968,145千円	県有建築物の耐震化率	91.9% (平成20年度)	A	順調	
			緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(完了率)	50橋(63.0%) (平成20年度)	A		
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	12,119,893千円	洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村作成率)	28市町村(93%) (平成20年度)	A	概ね順調	
			今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数	12,000戸 (平成20年度)	A		
			土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)	1,351箇所 (平成20年度)	B		
			地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数	13,008戸 (平成20年度)	B		
33	地域ぐるみの防災体制の充実	66,569千円	自主防災組織の組織率	83.8% (平成20年度)	B	概ね順調	
			防災リーダー研修受講者数	770人 (平成20年度)	A		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくりに向けて、3つの施策で取り組んだ。</li> <li>施策31では、各施設における耐震化が順調に進捗しているとともに、津波に備えた体制づくりが構築されつつあることから、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実は順調に進捗していると判断する。</li> <li>施策32では、施策の対象範囲が広範かつ大規模ではあるが、各事業における実績や成果の状況等から判断して、概ね順調に洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進が図られていると判断する。</li> <li>施策33では、ソフト対策が中心であることから、どの程度地域防災力が向上したのか一概に判断することは難しい面もあるが、各事業の実績や成果の状況等から判断して、概ね順調に地域ぐるみの防災体制の充実化がなされていると判断する。</li> <li>以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。</li> </ul>

政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

宮城県沖地震の再来が切迫しており、ハード対策を出来るだけ前倒して実施する必要がある。

大規模災害に対する被害を最小限にするためには、ハード対策のみに終始することなくソフト対策も同時に推進することで、より大きな効果を生むことから、引き続き更なる政策の推進に努めていく必要がある。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名	31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		施策担当部局	総務部、環境生活部、農林水産部、経済商工観光部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局(作成担当課室)	総務部(危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。</p> <p>○県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。</p> <p>○沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。</p> <p>○震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。</p> <p>○地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。</p>
その実現のために 行う施策の方向	<p>◇緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や防災公園の整備</p> <p>◇ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備</p> <p>◇住宅等の耐震化の促進</p> <p>◇水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実</p> <p>◇広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進</p> <p>◇GPS波浪計の津波観測や地震計の地震観測などの観測体制の充実</p> <p>◇宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実</p> <p>◇国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用の促進</p>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,881,697	3,968,145	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上30年以内で99%と切迫しており、津波対策を含めた一層の強化が求められる。(文部科学省地震調査研究推進本部 評価基準日平成21年1月1日)

・前回発生した宮城県沖地震から既に30年以上が経過し、いつ発生してもおかしくない状況にある。

・昨年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」により、県民の震災対策に対する期待が非常に高まっている。

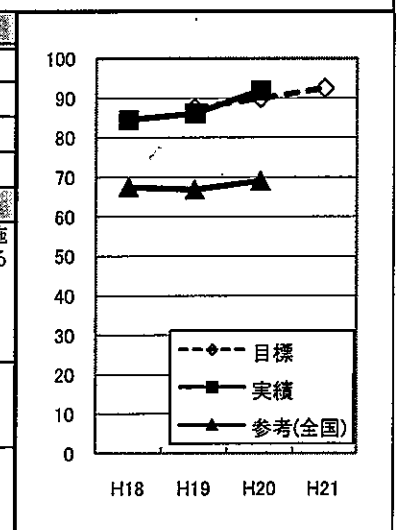
・県の行動計画である第2次みやぎ震災対策アクションプラン(H21～H24)を策定した。

県民意識調査結果					
調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
	重 要	重視の割合	重 要	重視の割合	
この施策に対する重視度	やや重要	69.0%	91.0%	67.1%	91.5%
	あまり重要ではない	2.4%	2.0%		
	重要ではない	0.6%	0.5%		
	わからない	5.9%	5.9%		
	調査回答者数	1,740	1,833		
この施策に対する満足度	満 足	14.9%	51.6%	13.3%	49.6%
	やや満足	36.7%		36.3%	
	やや不満	21.4%	21.5%		
	不 満	7.4%	8.5%		
	わからない	19.6%	20.4%		
調査回答者数	1,703	1,811			
調査結果について	<p>・重視度については、「重視」の割合が昨年に引き続き91%を超える結果となった。また、33ある施策のなかで「重視」の割合が最も高いことから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことが伺える。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が約5割と昨年と同程度で推移しているが、この施策に対する県民の「重視」の割合に対し、「満足」の割合が低いことから、乖離を少なくすべく、更なる事業の推進を図り、県民の満足度を高めていく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目としては、ライフラインの耐震化と震災時の早期の復旧体制づくりを求める意見が多かったが、ライフラインについては、すべてを県が管理している訳ではないことから、関係機関との連携強化に努めることで震災時における早期復旧体制を構築していきたい。</p>				

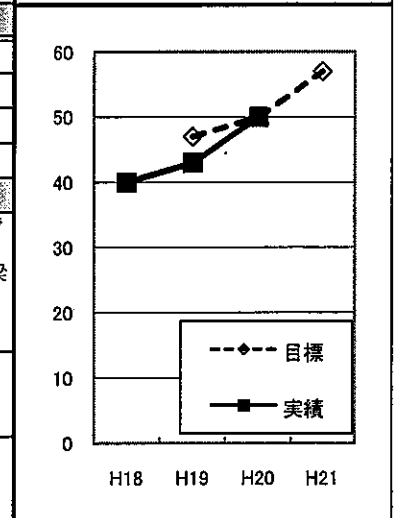
**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

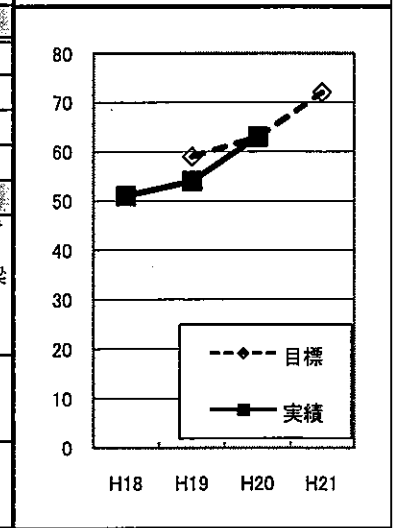
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 県有建築物の耐震化率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	87.5	90.0	92.5
	実績値(b)	84.5	86.1	91.9	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	102%	-
達成度			B	A	-



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-1 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(単位:橋)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	47	50	57
	実績値(b)	40	43	50	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	91%	100%	-
達成度			B	A	-



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2-2 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化完了率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	59.0	63.0	72.0
	実績値(b)	51.0	54.0	63.0	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	100%	-
達成度			B	A	-



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたと(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	順調	<p>・県有建築物の耐震化率は、計画を前倒したことから、目標を上回ることができた。緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数及び緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了率とも目標どおりの進捗状況である。以上、3つの目標指標等とも目標を達成している。</p> <p>・県民意識調査結果からは、33ある施策のなかで「重視」の割合が最も高いことから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことが伺える。</p> <p>・社会経済情勢からは、宮城県沖地震の発生から30年以上が経過し、再来の切迫性が増している。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、大半の事業において目標を達成していることから、事業が着実に進捗しているものと判断する。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「主要な防災拠点の耐震化」や、総合的な津波対策が図られつつあると考えられるので、本施策の進捗状況は順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・本施策については、各種建築物への耐震化を始め、津波発生時におけるソフト対策、ハード対策を含めた事業構成となっていることから、今後も現在の事業構成を継続していくこととする。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるため、各種の震災対策事業を県民の目に見える形で着実に実施することにより、県民の満足度を高めていく必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・震災対策事業の行動計画である「第2次震災対策アクションプラン」において、重点的に取り組むとした「耐震化の推進」を中心に着実に実施していくとともに、地震研究や防災技術の進展を取り入れた減災に直結する事業については、積極的に取り入れていく。

・また各種震災対策事業の取組状況等について、ホームページや広報紙等を活用することにより、県民の理解・満足の向上に努めていきたい。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	宮城県地域防災計画等の修正 総務部・危機対策課	非予算的手法	—	—	—	—	妥当	成果があった	—	維持
2	県有建築物震災対策促進事業 総務部・危機対策課、各局	53,904	対象建築物数	17棟	県有建築物の耐震化率	91.9%	妥当	成果があった	効率的	維持
3	橋梁耐震補強事業 土木部・道路課	1,396,600	橋梁数	7橋	緊急輸送道路橋梁整備率	63%	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	県立学校耐震化促進事業(再掲) 教育庁・施設整備課	38,901	補強工事棟数	9棟	補強工事終了棟数(累計)	194棟	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
5	水管橋耐震化事業 企業局・水道経営管理室	339,367	水管橋の耐震化工事	10橋	水管橋の耐震化工事	10橋	妥当	成果があった	効率的	維持
6	下水道地震対策緊急整備事業 土木部・下水道課	770,600	流域下水道施設の耐震化による処理人口割合	7%	流域下水道施設の耐震化率	33%	妥当	成果があった	効率的	拡充
7	木造住宅等震災対策事業 土木部・建築安全推進室	67,608	耐震診断助成事業を実施する市町村	33市町村	耐震診断実施件数	1,128件	妥当	成果があった	効率的	拡充

8	海岸保全施設整備事業(農地) 農林水産部・農村整備課	240,000	耐震箇所数	0箇所	耐震化達成率	0%	妥当	成果があった	効率的	維持
9	津波・高潮危機管理対策事業(漁港) 農林水産部・水産業基盤整備課	260,000	海岸整備箇所 県管7海岸	8海岸	事業完了箇所数	4箇所	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
10	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 土木部・河川課	437,000	河川防潮水門遠隔化整備数	4施設	河川防潮水門遠隔化整備率	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
11	津波・高潮対策事業(港湾) 土木部・港湾課	173,000	①陸間の電動化・遠隔化 ②津波避難標識、津波避難階段の設置	①4施設 ②6海岸	①陸間の電動化・遠隔化の整備率 ②津波避難標識、津波避難階段の整備率	①57% ②86%	妥当	成果があった	効率的	維持
12	津波に備えたまちづくり検討 土木部・防災砂防課	10,471	検討会・シンポジウム開催件数	4回	検討会・シンポジウム参加人数	260人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
13	津波防災ウォッチング 土木部・河川課防災砂防課	非予算的手法	点検地区数	5地区	点検施設数	405施設	妥当	成果があった	—	維持
14	津波情報ネットワーク構築事業 総務部・危機対策課	72	市町村との津波情報ネットワークの接続数	—	市町村との津波情報ネットワークの接続数	—	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
15	道路管理GISシステム整備事業 土木部・道路課	67,955	道路管理GIS整備済システム	1式	道路管理GISシステム整備率	12.5%	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
16	仙台空港整備事業(耐震化) 土木部・空港臨空地域課	112,667	滑走路・誘導路改良工事	—	滑走路・誘導路改良工事	—	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		3,968,145								

施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	施策担当部局	土木部、農林水産部
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局(作成担当課室)	土木部(防災砂防課)

**施策の目的(目標とする宮城の姿)**

○市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。  
 ○大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。  
 ○急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。  
 ○豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。

**その実現のために取る施策の方向**

◇宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実  
 ◇洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理  
 ◇土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理  
 ◇宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備  
 ◇山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などの整備

事業費(単位:千円)	年度	平成19年度(決算額)	平成20年度(決算(見込)額)	平成21年度(決算(見込)額)
	県事業費	9,599,419	12,119,893	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地すべり、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。加えて昨今の地球温暖化に伴う異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まってくると思われる。  
 (以下、参考データ)  
 ・平成18年発生水害被害 死者69名 行方不明者13名 負傷者580名、平成19年発生水害被害 死者16名 行方不明者4名 負傷者257名(全国)  
 ・平成18年発生土砂災害1441件・死者行方不明者25名、平成19年発生土砂災害966件、平成20年発生土砂災害695件・死者行方不明者20件(全国)  
 ・山地災害の発生が最も多い危険地区は全国で約23万6千箇所、県内(民有林)では2,189箇所

**県民意識調査結果**

調査対象年度(調査名称)	平成19年度(平成20年県民意識調査)		平成20年度(平成21年県民意識調査)	
	重要	重視の割合	重要	重視の割合
この施策に対する重視度	重要	49.5%	55.2%	85.8%
	やや重要	34.2%	30.6%	85.8%
	あまり重要ではない	4.6%	3.3%	
	重要ではない	0.8%	0.8%	
	わからない	10.9%	10.1%	
調査回答者数	1,722	1,839		
この施策に対する満足度	満足	10.6%	42.9%	
	やや満足	32.9%	32.3%	42.9%
	やや不満	18.9%	20.0%	
	不満	6.6%	7.9%	
	わからない	31.0%	29.2%	
調査回答者数	1,694	1,814		

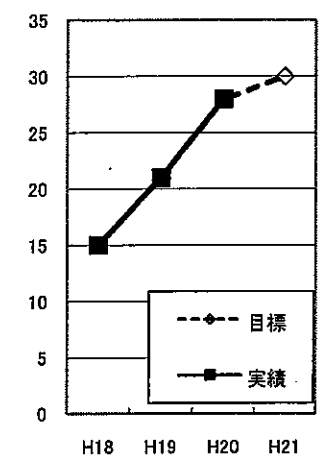
**調査結果について**

・重要度について「重視」の割合が85.8%と、高い割合であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。  
 ・満足度について「満足」の割合が42.9%と、5割を切っていることから、この施策が未だ道半ばであることがうかがえる。また、「わからない」の割合が29.2%と比較的高い割合であることから、事業自体の県民への広報活動も今後更に取り組んでいく必要がある。

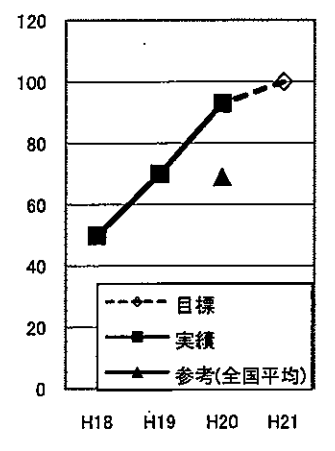
**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

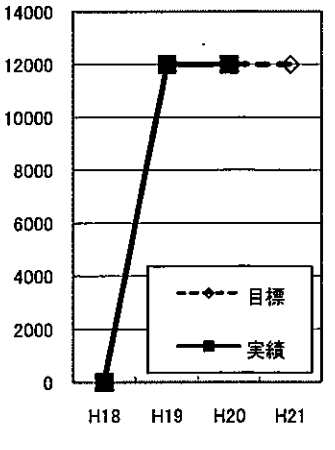
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 洪水ハザードマップ作成市町村数(単位:市町村)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	21	28	30
	実績値(b)	15	21	28	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
達成度			A	A	-
目標値の設定根拠	・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。 ・水防法上、平成21年度までの作成が義務づけられているため、市町村と調整の上、平成21年度まで目標を達成するよう設定している。(義務化市町村29、任意作成済1)				
	・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。				
実績値の分析	・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 洪水ハザードマップ作成率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	70.0	93.0	100.0
	実績値(b)	50.0	70.0	93.0	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
達成度			A	A	-
目標値の設定根拠	・洪水災害は、被害も甚大なことから、堤防などの施設整備と併せて普段からの備えが重要である。 ・ハザードマップを見て、危険箇所や避難路、避難地を知っておくことにより、災害が発生したときに、迅速な対応が可能になる。				
	・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。				
実績値の分析	・平成21年度の目標に向けて順調に推移している。 ・水防法上、平成21年度中の作成が義務づけられているので、引き続き実施していく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均69%(平成20年12月31日現在)を上回っている。				

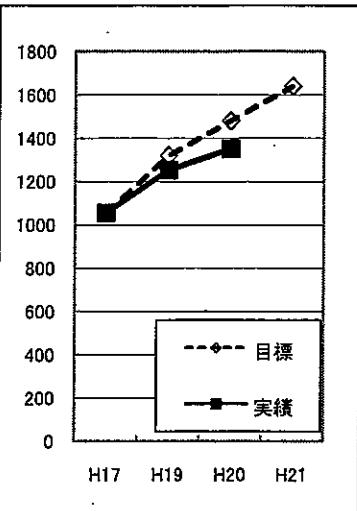


目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 今後の河川整備等により、洪水による浸水から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12,000	12,000	12,000
	実績値(b)	0	12,000	12,000	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-
達成度			A	A	-
目標値の設定根拠	・規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水への影響の大小を踏まえ重点的かつ効率的な河川改修を行う。 ・平成19年度の旧北上川分流通施設の完成により12,000戸、平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの完成により2,684戸の浸水被害の解消を図る。				
	・平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの概成に向けて進捗している。				
実績値の分析	・平成24年度の川内沢川放水路、長沼ダムの概成に向けて進捗している。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				

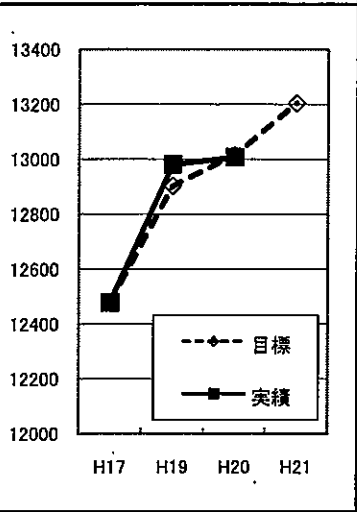




目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	1,320	1,480	1,640
	実績値(b)	1,054	1,253	1,351	-
	達成(進捗率)(b/a)	-	95%	91%	-
	達成度	-	B	B	-
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、平成13年度(土砂災害防止法制定年)におけるハード対策およびソフト対策の実施箇所数を現況値として、平成32年度までに重点対策箇所の全3,305箇所を完了することを目標に値を設定している。				
実績値の分析	平成20年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因は平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震により、当初予定していた出前講座の実施が困難となり実施を見送ったこと、ならびに実施箇所の変更があったことにより作業進捗が遅れたことが考えられる。次年度以降実施計画に基づき、目標達成に向けて着実に事業を推進したい。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4 地すべり、急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数(単位:戸)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12,904	13,016	13,205
	実績値(b)	12,478	12,982	13,008	-
	達成(進捗率)(b/a)	-	101%	100%	-
	達成度	-	A	B	-
目標値の設定根拠	土砂災害危険箇所に対する対応状況を示す目標値については、前出のハード対策およびソフト対策の実施箇所数を使用しているが、防災工事による具体的な効果を正確に反映させる指標として、当出の土砂災害から守られる住宅戸数累計を選定している。また、目標値については計画期間内に対策工事の概成を予定している箇所の保全対象戸数を加算して設定している。				
実績値の分析	平成20年度においては、目標値をわずかに達成できなかった。要因は保全対象住宅の戸数抽出において当初机上で想定していた保全戸数と実際の対策工事結果で保全された戸数に差異が生じたものであり、事業箇所としては計画に基づく着実な整備が図られている。次年度以降達成に向けて事業を推進したい。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策評価シート

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
概ね順調	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民意識調査結果からは、施策の重要度が8割超を維持している反面、満足度が4割程度となっており、今後も着実な事業の推進を図っていく必要があると判断される。</li> <li>社会経済情勢等からは、異常気象等に伴う水害、土砂災害等が全国的に多発していることに加え、来る宮城県沖地震による被害等を勘案すると、当該施策の早急な推進が必要であると判断される。</li> <li>目標指標等からは、洪水ハザードマップ作成や施設整備により保全される人家戸数等について、事業は順調に進捗しており、目標を達成していると判断される。土砂災害危険箇所に対する対応については岩手・宮城内陸地震の影響により目標を僅かに下回ったが、地震により被害を受けた箇所も含め、次年度以降も着実に施策を推進することにより、期待される目標・成果を達成できるものと判断される。</li> <li>各事業の実績・成果の状況からは、各事業とも概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成していると判断される。</li> <li>以上のことから、本施策の目的であるハード・ソフト両面による大規模自然災害対策は着実に進行しており、県民全体の減災への意識も着実に向上していると考えられ、本施策の進捗状況は、概ね順調であると判断する。</li> <li>ただし、当該施策については、災害発生により初めて効果が現れられることから、現在の進捗状況に満足することなく、今後も更なる施策の推進に努めていく必要がある。</li> </ul>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</li> </ul>	現在のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施策の対象は非常に広範かつ大規模であり、対策工事等のいわゆるハード対策のみでは、来る災害には対応が困難であることから、ハザードマップ作成や出前講座等のソフト対策も事業群に加え、総合的な大規模災害対策を推進すべく事業構成しているものであり、今後も現在の事業構成で継続していく。</li> </ul>
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村によって、洪水ハザードマップ作成の取組状況に温度差があり、進捗への影響が懸念される。</li> <li>・ソフト対策における情報提供等について、災害発生時等に効果的に情報が活用されるよう、検討していく必要がある。</li> <li>・県内に8千箇所以上ある土砂災害危険箇所に対するソフト対策・ハード対策の両輪による総合的な土砂災害対策ならびに治山事業については、限られた予算の中、着実に事業を推進できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。</li> </ul>		
③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との打合せ、調整を今まで以上に密に行い、より良いハザードマップの作成ならびにより分かりやすい情報提供やシステム等の周知方法を検討する。</li> <li>・総合的な土砂災害対策等については、ストックマネジメント(現有施設の長寿命化や新規施設の維持管理を含めたトータルコストマネジメントを基軸とした新しい社会資本整備思想)による更新費の削減や市町村との連携強化による効率的な事業の進捗を図り、着実な事業効果の発現に努めたい。</li> </ul>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称(担当部局・課室名)	県事業費(決算見込、単位:千円)	活動の状況(活動指標)	成果の状況(成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	洪水ハザードマップ作成支援事業 土木部・河川課	6,600	洪水ハザードマップ作成支援市町村数 7市町村	洪水ハザードマップ作成市町村数(累計) 28市町村	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	河川流域情報等提供事業 土木部・河川課	74,483	水位・雨量観測箇所数(累計) 177箇所	-	妥当	成果があった	効率的	維持	
3	河川改修事業 土木部・河川課	4,446,058	河川整備率 37.4%	浸水災害から守られる住宅数(累計) 12,000戸	妥当	成果があった	効率的	維持	
4	ダム建設事業 土木部・河川課	3,500,000	工事進捗率 88%	浸水災害から守られる住宅戸数 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
5	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害防止施設整備) 土木部・防災砂防課	273,500	土砂災害防止施設整備概成箇所数(累計) 603箇所	保全人家戸数(累計) 13,008戸	妥当	成果があった	効率的	維持	
6	総合的な土砂災害対策事業(土砂災害警戒区域等の指定等) 土木部・防災砂防課	151,000	出前講座を開催した土砂災害危険箇所数(累計) 727箇所	-	妥当	成果があった	効率的	拡充	
7	治山事業 農林水産部・森林整備課	3,668,252	治山施設及び保安林の整備箇所数(累計) 80箇所	山地災害危険地区のA7ノクの整備率 50.4%	妥当	成果があった	効率的	維持	
8									
事業費合計		12,119,893							

施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実	施策担当部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部
「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名 14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局 (作成担当課)	総務部 (危機対策課)

**施策の目的 (目標とする宮城の姿)**

○被災状況などの災害情報の迅速な収集体制, 防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み, 被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。  
 ○災害時に, 高齢者, 障害者等の要援護者をはじめ, 外国人を含む住民の安全が確保され, 被災後に, 安心して生活を送っている。  
 ○「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し, 地域を災害から守る活動に積極的に取り組み, その結果, 県全体の地域防災力の向上が図られている。  
 ○行政や防災関係機関の災害対応力, 企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。

**その実現のために行う施策の方向**

◇宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実  
 ◇災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援  
 ◇災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備  
 ◇被災後の生活安定支援体制の整備  
 ◇自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実  
 ◇行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成  
 ◇企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成  
 ◇企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(決算額)	(決算(見込)額)	(決算(見込)額)
	県事業費	13,118	66,569	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)**

・宮城県沖地震の発生確率は, 10年以内で70%程度, 20年以内で90%程度以上30年以内で99%と切迫していることから, 大規模災害時の被害を最小限にするため, 地域ぐるみの防災体制の構築が求められている。(文部科学省地震調査研究推進本部 評価基準日平成21年1月1日)  
 ・前回発生した宮城県沖地震から既に30年以上が経過し, いつ発生してもおかしくない状況にある。  
 ・昨年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」により, 県民の防災意識が非常に高まっている。  
 ・県民, 企業の役割と県の責務を明らかにした, 「震災対策推進条例」を制定した。(平成21年4月1日施行)

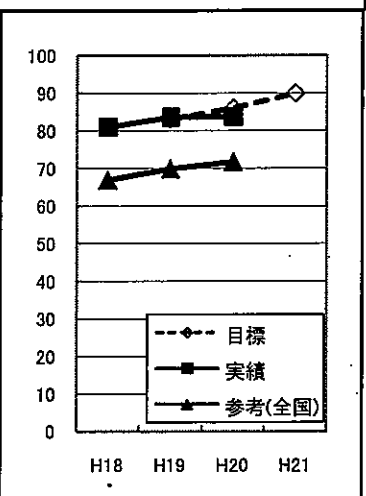
**県民意識調査結果**

調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
	重 要	重視の割合	重 要	重視の割合
この施策に対する重視度	やや重要	43.9%	37.4%	81.3%
	あまり重要ではない	6.3%	4.9%	
	重要ではない	1.2%	1.3%	
	わからない	11.3%	11.9%	
	調査回答者数	1,723	1,825	
この施策に対する満足度	満 足	9.5%	8.8%	42.1%
	やや満足	32.3%	33.3%	
	やや不満	19.7%	17.6%	
	不 満	5.4%	6.4%	
	わからない	33.1%	33.9%	
	調査回答者数	1,693	1,796	
調査結果について	・重視度については, 「重視」の割合が8割を超えており, この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については, 「満足」の割合が4割であることから, この施策に対する満足度を高めしていく必要がある。 ・優先すべき項目としては, 「避難所の運営体制づくりへの支援」が高いことから, 市町村等を支援していく必要がある。			

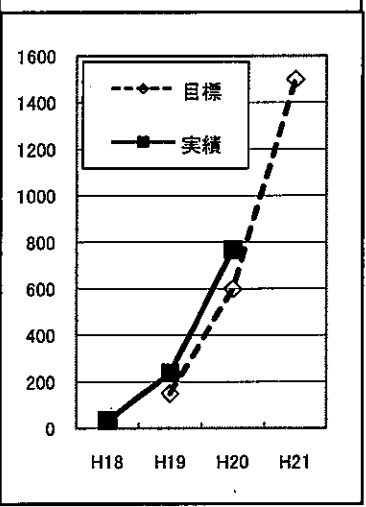
**目標指標等の状況**

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している, 又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず, 判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 自主防災組織の組織率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	83.0	86.0	90.0
	実績値(b)	81.0	83.6	83.8	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	97%	-
達成度		A	B		
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織数は約3,700であり, 組織率は全国的に上位に位置しているが, 市町村により温度差が見られることから, 組織率の低い地域の組織率増加を目指し, 平成21年度の目標値を90%とした。				
実績値の分析	・自主防災組織の組織率は, 全国比較が可能であるものの, 自主防災組織の活性度を示すものではないことから, いたずらに数値を追うのではなく, 実質を充実させる取組が欠かせない。				
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値は平成18年が66.9%, 平成19年が69.9%, 平成20年が71.7%であり, 当県は10位となっている。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 防災リーダー研修受講者数(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	150	600	1,500
	実績値(b)	34	239	770	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	159%	128%	-
達成度		A	A		
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織数は約3,700であり, 中期的には, 各組織1名の人材養成を行うことを目標とするが, 平成21年度までの当面の目標値としては, 企業や団体における防災リーダーの養成と併せ, 累計1,500人以上とする。				
実績値の分析	・目標値に対しては順調に推移しているものの, 今後の目標値の達成を目指し, 養成研修を拡大して展開していく。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について自主防災組織の組織率は、目標を僅かながらに下回った。防災リーダー研修受講者数は、予定を上回る受講申込があり、目標を達成した。自主防災組織については、組織率を高めるだけでは意味がなく、防災リーダー研修も併せて実施することで、自主防災組織の質の向上が図られると考えている。</p> <p>・県民意識調査結果からは、施策の「重視」の割合が8割を超えているが、「満足」の割合が4割であることから、更なる事業の推進を図る必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは、「岩手・宮城内陸地震」が発生したことから、自主防災組織や地域ぐるみの防災体制の必要性が強く認識されている。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、各事業とも概ね成果を挙げつつあり、地域ぐるみの防災体制の充実化に寄与しているものと判断される。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である自主防災組織の活動の活性化と、地域防災力の向上が図られつつあるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調に進捗していると判断するが、施策を構成する事業はソフト対策が中心であり、県全体の地域防災力の底上げを図っていくためには、息の長い継続した取組が必要であることから、本事業構成を維持して継続する。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・地域ぐるみの防災体制を充実するには、「防災意識の高揚」が欠かせないものであり、地域住民だけでなく企業や事業所等も含めた防災活動の促進が必要である。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・宮城県沖地震が切迫していることから、県民総ぐるみで地震に立ち向かう気運を更に高めていく必要があり、今後、地域防災力の向上に向け、自主防災組織のみならず幅広い人材育成について、スピード感を持って取り組んでいくほか、「防災意識の高揚」に効果が大きい事業については拡充していく。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況				事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	震災対策推進条例の制定 総務部・危機対策課	非予算的手法	—	—	—	—	妥当	ある程度 成果があった	—	維持
2	多文化共生・生活支援 事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	2,552	災害時通訳 ボランティア の募集	2回	災害時通訳 ボランティア の登録人数	75人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
3	避難施設等支援機能 強化対策事業 総務部・危機対策課	52,945	防災資機材 の備蓄箇所 数	7箇所	防災資機材 の備蓄箇所 数	7箇所	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合・廃 止
4	災害時要援護者支援 事業 保健福祉部・保健福祉総務課	非予算的手法	説明会の回 数	1回	個別マニ ュアル策定市 町村数	—	妥当	ある程度 成果があった	—	維持
5	災害ボランティア受入 体制整備事業 保健福祉部・社会福祉課	7,783	災害ボラン ティアコー ディネー ター養成研 修受講者数	230人	災害ボラン ティアコー ディネー ター養成研 修受講者数(累計)	1,052人	妥当	成果があった	効率的	維持
6	災害支援目録登録の充 実 総務部・危機対策課	非予算的手法	災害支援目 録登録団体 (累計)	67団体	災害支援目 録登録団体 (累計)	67団体	妥当	ある程度 成果があった	—	維持
7	地域防災力向上支援 事業 総務部・危機対策課	2,700	講習開催件 数	9回	講習受講者 数	531人	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
8	消防広域化促進事業 総務部・消防課	203	—	—	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
9	中小企業BCP策定支 援事業 経済商工観光部・商工経営支援課	386	出前講座 (講習会)・ セミナー開 催数	22回	講習会・セ ミナー受講 企業数(累計)	819社	妥当	ある程度 成果があった	効率的	拡充
事業費合計		66,569								